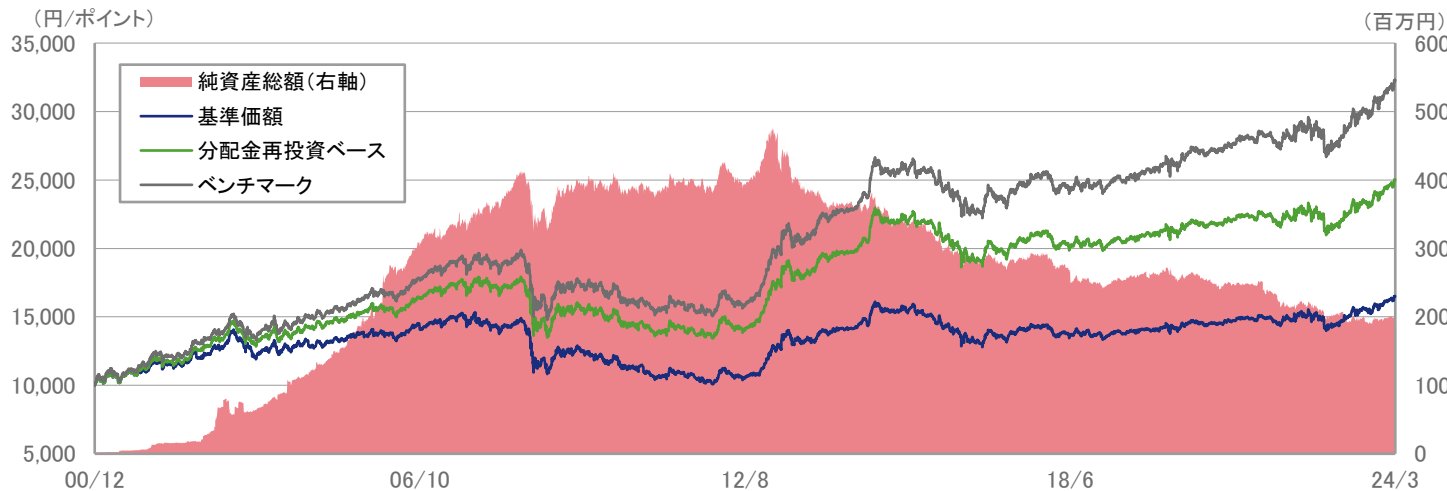


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (FTSE世界国債インデックス(除く 日本、当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	24,982	-	148,026	-	-
過去1ヵ月	24,700	1.14	146,061	1.35	-0.20
過去3ヵ月	23,966	4.24	141,801	4.39	-0.15
過去6ヵ月	23,221	7.58	136,811	8.20	-0.62
過去1年	21,970	13.71	128,532	15.17	-1.46
過去3年	22,140	12.84	126,595	16.93	-4.09
設定日来	10,000	149.82	45,871	222.70	-72.88

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	16,496	16,310	+186
純資産総額 (百万円)	202	200	+2

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	16,531	2024年3月28日
設定来安値	10,000	2000年12月22日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド	比率(%)
外国債券	97.5
短期資産等	2.5
合計	100.0

※1 比率はベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2023/10/16	130
2022/10/17	0
2021/10/18	0
2020/10/16	40
2019/10/16	100
2018/10/16	110
設定来合計	5,389

※ 1万口当たりの実績です。

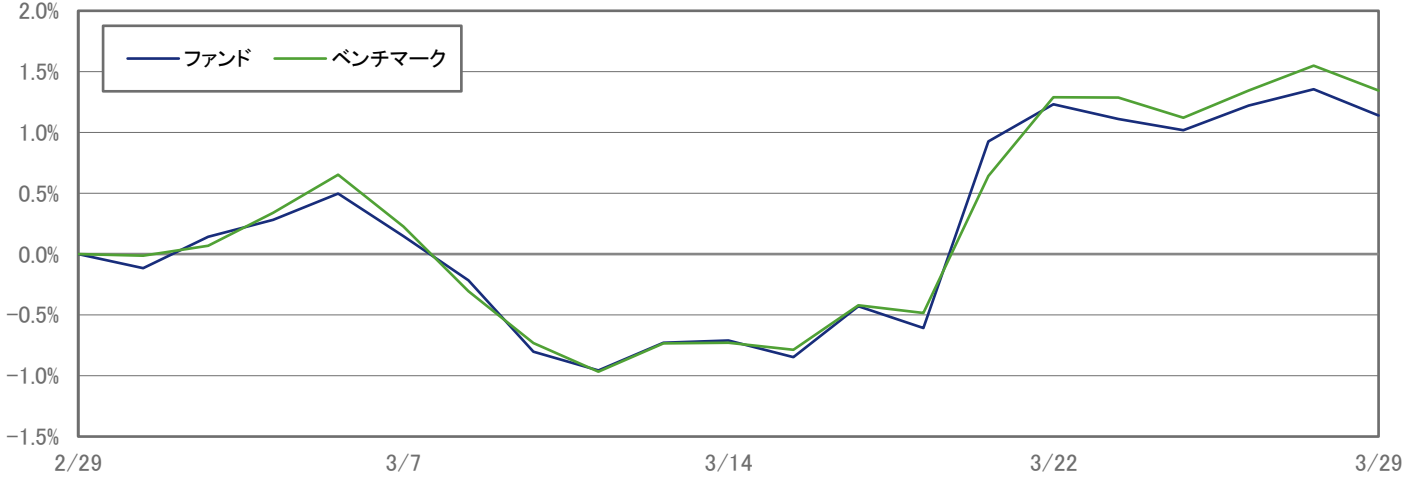
■ 運用概況

当月末の基準価額は、16,496円(前月比+186円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は+1.14%となり、ベンチマークの月間騰落率は+1.35%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 3月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

<参考 / 基準価額の要因分解>

	(単位: 円)	(単位: %)
	基準価額	月次騰落率
2024年3月29日	16,496	-
2024年2月29日	16,310	-
増減	186	1.14
債券要因	163	1.00
キャピタル	119	0.73
うち現物	(119)	(0.73)
うち先物	(-)	(-)
インカム	44	0.27
為替要因	40	0.25
小計	204	1.25
その他要因	-18	-0.11
要因合計	186	1.14

※ 上記の要因分解は、主要項目別に寄与度を概算した参考値です。
※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

市場動向

米国金利は、予想対比堅調な物価指標を受けて上昇する場面もありましたが、3月米連邦公開市場委員会(FOMC)において、パウエル米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)議長が会見で底堅い物価指標を過度に懸念しない姿勢を見せたほか、経済・物価見通し、長期の中立金利予想を上方修正しつつも、年内の利下げ回数見通しを据え置くなど、ハト派スタンスを維持したことを背景に低下しました。独国金利は、3月欧州中央銀行(以下「ECB」という)理事会は景気低迷への警戒は残しつつも来年の物価目標達成への自信を示す中、ECB理事会後も複数の高官が年央までの利下げ開始の支持を表明した上、スイス国立銀行(以下「SNB」という)の予想外の利下げ実施などを背景に低下しました。為替については、ドルは、米国の物価指標が市場予想対比堅調に推移し、FRBが利下げに踏み切る時期が見通し難い一方、日銀は利上げ実施も追加引き締めに慎重姿勢を示したことから、円に対してドル高となりました。ユーロは、3月ECB理事会の結果を受けて、ECBが年央に利下げを開始するとの観測が強まる中、日銀が緩和的な金融政策を維持する方針を示したことから、横ばい圏での推移となりました。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

ファンド・レビュー

3月のファンドのパフォーマンスは前月比+1.14%、ベンチマークのパフォーマンスは前月比+1.35%、ファンドのベンチマークに対する相対パフォーマンスは-0.20%となりました。

当ファンドが組入れているマザーファンド(ドルベース)の3月のパフォーマンスをベンチマークと基準を揃えて比較すると、ファンドのパフォーマンスは以下の要因から、ベンチマークを上回りました。

- (一)デュレーション戦略は小幅なマイナス寄与となりました。英国国債を機動的にアンダーウェイトとしたことは、インフレ鈍化を受けて主要中銀の年内利下げ観測が強まり、主要国の国債利回りが概ね低下する中マイナスに寄与しました。
- (0)通貨戦略の寄与は中立となりました。
- (0)国別配分戦略の寄与は中立となりました。
- (一)イールドカーブ戦略は小幅なマイナス寄与となりました。
- (+)信用戦略は小幅なプラス寄与となりました。投資適格社債の選別的な保有はプラスに寄与しました。

■ 今後の市場見通しと運用方針

■主要中銀は、インフレ率が持続的に目標水準に戻る十分な証拠がなくとも、利下げを行うことを示唆しています。加えて、政策当局は労働市場の見通しが良好であるものの、失業率が上昇し始めればすぐに積極的な利下げを行う用意があることも事実上示唆しています。しかしながら、この景気見通しが正しければ、利下げは短期間で終わる可能性があります。世界経済は今後数か月間で回復すると見ており、それに伴いインフレ率は底打ちし始め、2024年第2、第3四半期までに再加速する見通しです。このシナリオが実現した場合、市場は足許の予想を見直し、金利が十分に引き締め的な水準にはないとして、インフレ率は持続的に目標水準に戻らないと判断する可能性があります。年後半には、選挙サイクルがますます見通しを左右すると見ています。財政公約の項目は軍事費から気候変動対策費まで幅広く、欧州を中心に政府予算は赤字が続く見込みです。多くの国(日本、イタリア、英国)の政府は、景気回復に伴って増加した税収を財政赤字の改善に充てるのではなく、更なる財政拡大に費やしてきました。政策当局は事実上、失業率がすでに過去最低水準にある時に、失業率の上昇に備えた保険をかけているということになります。日本については、17年ぶりの利上げに踏み切ったものの、長期に亘る超緩和的な金融政策からの脱却は困難と見られます。デフレ対策のために未だ緩和策を講じている中では、構造的なインフレ上昇が円安を引き起こすリスクがある一方で、急激な金利上昇は日本の財政の持続可能性に対する懸念を高めます。解決策は国内投資家が円債回帰の姿勢を強めることですが、これはグローバル資産への大規模且つ持続的な需要が失われることを意味します。ドイツについては、よりバランスの取れた経済(輸出依存度を下げ、財政で内需を支える経済)に移行することで、世界の資本市場に重大な影響を及ぼす見込みです。ドイツはもはや、他国への低コスト資金の提供者ではなくなくなり、グローバル債券の主な買い手およびリスクプレミアム(リスク資産に対する上乗せ金利)低下の主要因でもなくなる見込みです。むしろ、不確実性の上昇をもたらす、リスクプレミアムと長期金利の上昇要因になると見ています。こうした状況の中、デュレーション戦略では、ポートフォリオ全体でアンダーウェイトとするほか、ユーロ圏の国債をアンダーウェイト、米国のイールドカーブのスティープ化(長短金利差の拡大)を想定しつつ、全体のデュレーションを機動的に調整する方針です。また、一部のドル圏(オーストラリア、ニュージーランド)の国債を機動的にオーバーウェイトとします。通貨戦略では、一部先進国通貨(ユーロ)に対する米ドルのアンダーウェイト、一部新興国通貨に対する米ドルのオーバーウェイトを継続します。但し、SNBによる利下げと金利差の拡大により、割高感が持続する可能性は低いと見て、スイス・フランはアンダーウェイトとします。信用戦略では、投資適格社債やカバードボンドを好みます。また、高格付けの政府機関債の選別的な保有を継続する方針です。

■債券:
【北米】米国の段階的な景気減速とFRBの今後の政策対応は、イールドカーブのスティープ化見通しを裏付けると見ています。今後の利下げのハードルは短期的に低下していると考えます。FRBは、インフレの上振れリスクよりも、経済成長の下振れと労働市場の悪化を警戒しているようです。労働市場や賃金上昇率の軟化に加え、コアサービスインフレの鈍化が2024年第3四半期まで続くとの見通しにより、FRBの「保険的な利下げ」は正当化されると見られます。また、実体経済に対する金融環境のプラス効果を踏まえ、インフレ率が政策当局の想定以上に高止まりする可能性があります。これまでの金融引き締めによってインフレ鈍化が中期的に持続する可能性は低く、足許のFRBによる想定よりも大幅なGDPギャップ(経済の総需要と潜在的な供給力の乖離)を要すると見られます。市場がこうした構造的なインフレ上昇を再び織り込むには、選挙や市場予想を上回る経済成長などのきっかけが必要と見ています。こうした中、米国のイールドカーブのスティープ化を想定しつつ、全体のデュレーションは機動的に調整する方針です。

【ユーロ圏】ECBは、経済指標の改善が続いているものの、6月の利下げ開始を示唆し続けています。総合インフレ率は夏に向けて低下を続けることが想定され、賃金上昇もある程度緩やかなものになる兆候を示していることから、6月利下げの可能性は相応に高いと見ています。しかし、①サービスインフレの高止まりにより、ECBのコアインフレには上振れリスクがあること、②政策が引き締め的ではなくインフレ期待が高止まりする可能性があること、③足許のトレンドを上回る経済成長により、労働市場の逼迫が続くと見られることから、現在織り込まれているよりも利下げ幅が浅いものに留まることを想定しています。重要な点として、ECBは経済成長の二極化(ドイツ経済が周辺国に劣後)に直面しています。この二極化は域内での強弱交錯した経済指標につながっており、浅い利下げ幅に留まる可能性を示唆しています。歴史的に見ると、ECBの政策金利設定は、景気が軟調な国に合わせるのではなく、ユーロ圏の平均的な経済状況に基づく傾向にあります。ドイツが周辺国のインフレ圧力を強めるリスクがあることから、ECBは足許の軟調なドイツの経済指標を重視しないと見ています。こうした中、ユーロ圏の国債をアンダーウェイトとする方針です。

【英国】イングランド銀行(以下「BOE」という)は、力強い賃金上昇、サービスセクターにおけるインフレの高止まり、過去50年で最低に近い水準の失業率にも関わらず、早期の利下げを示唆してきたことから、政策ミスにつながる可能性が比較的高いと見ています。BOEは、経済の下方リスクに対して敏感であることから、今後数か月以内に利下げを行う可能性があるものの、足許の経済指標は消費の改善と金融環境の緩和を示唆しており、市場が積極的な利下げサイクルを織り込むことはないと考えられます。こうした中、英国国債のポジションを機動的にアンダーウェイトとする方針です。

■通貨:
【米ドル】米ドルは、先進国通貨に対する割高感やFRBの年内の利下げ見通しから、一部先進国通貨に対して徐々に弱含むと見ている一方、一部の新興国通貨に対しては割安な水準です。こうした中、米ドルは強弱交錯した見方しつつ、足許では機動的なアンダーウェイトを継続する方針です。

【ユーロ】ファンダメンタルズ(経済の基礎的要因)の観点から、ユーロ圏経済は引き続き改善しており、ユーロが下支えされる見込みです。こうした中、ユーロはポジティブな見方からオーバーウェイトを継続する方針です。

【英ポンド】英国の力強い賃金上昇、サービスセクターにおけるインフレの高止まり、過去50年で最低に近い水準の失業率を踏まえ、BOEの利下げは政策ミスにつながる可能性があります。足許の経済指標は、消費の改善と金融環境の緩和を示唆しており、市場が積極的な利下げサイクルを織り込むことはないと考えられます。こうした中、英ポンドはポジティブな見方から機動的にオーバーウェイトとする方針です。

※運用担当者のコメントは3月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 国別組入比率とデュレーション

国名	① 組入比率 (%)		② 修正デュレーション(年)	
	ファンド	ベンチマーク	ファンド	ベンチマーク
米国	47.9	46.9	5.36	6.01
カナダ	4.5	2.0	4.56	6.62
イギリス	2.6	5.2	11.14	9.83
ユーロ	28.5	31.8	7.48	7.32
ドイツ	3.7	6.3	7.93	7.40
フランス	8.5	8.0	7.12	7.55
アイルランド	0.3	0.5	11.61	8.27
イタリア	6.9	7.2	6.76	6.51
オーストリア	0.9	1.2	12.19	8.57
オランダ	1.9	1.5	7.04	8.09
スペイン	4.5	4.9	7.25	6.81
フィンランド	0.4	0.5	10.18	7.53
ベルギー	1.4	1.8	10.73	8.83
ポルトガル	-	-	-	-
スウェーデン	0.1	0.2	8.73	5.25
ポーランド	0.3	0.6	6.41	3.74
デンマーク	0.4	0.3	7.79	8.63
ノルウェー	0.2	0.2	5.29	5.72
オーストラリア	1.6	1.4	9.17	6.57
シンガポール	0.5	0.4	5.75	7.87
マレーシア	-	0.5	-	7.51
メキシコ	1.4	0.9	4.42	5.23
イスラエル	-	0.3	-	5.99
中国	7.8	9.1	6.67	5.69
ニュージーランド	0.8	0.3	13.68	6.40
その他の国	0.9	-	4.31	-
債券合計	97.5	100.0	6.34	6.62
その他	2.5	-	-	-
合計	100.0	100.0	-	-

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	分類
1	T-NOTE 4.875 281031	アメリカ	米ドル	4.875	2028/10/31	14.7	国債
2	T-NOTE 3.625 280331	アメリカ	米ドル	3.625	2028/3/31	9.2	国債
3	T-NOTE 4.375 260815	アメリカ	米ドル	4.375	2026/8/15	4.2	国債
4	CGB 2.4 280715	中国	中国人民元	2.400	2028/7/15	4.2	国債
5	T-NOTE 3.875 330815	アメリカ	米ドル	3.875	2033/8/15	3.5	国債
6	T-BOND 1.75 410815	アメリカ	米ドル	1.750	2041/8/15	3.3	国債
7	BTPS 4.1 290201	イタリア	ユーロ	4.100	2029/2/1	2.1	国債
8	OAT 2.5 260924	フランス	ユーロ	2.500	2026/9/24	2.1	国債
9	OAT 2.75 290225	フランス	ユーロ	2.750	2029/2/25	2.0	国債
10	BTPS 2.95 270215	イタリア	ユーロ	2.950	2027/2/15	1.9	国債

※ 比率は外国債券現物対比です。

組入銘柄数: 135銘柄

■ 後掲の「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

■ 通貨別組入比率

(%)

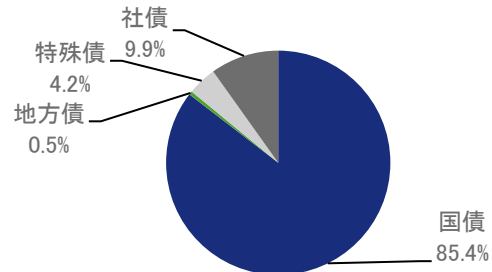
通貨	ファンド	ベンチマーク	差
米ドル	46.3	46.9	-0.6
ユーロ	32.3	31.8	0.5
英ポンド	5.4	5.2	0.3
カナダドル	2.1	2.0	0.0
その他(円除く)	13.1	14.1	-0.9
合計	99.1	100.0	-0.9

※ 比率は純資産総額対比です。

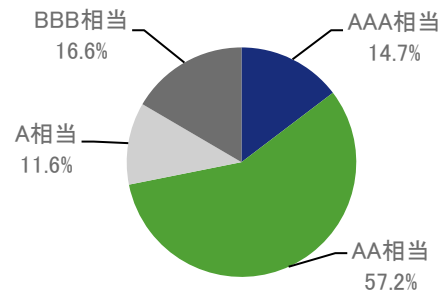
■ 保有債券の属性

	ファンド	ベンチマーク	差
平均利回り(%)	3.82	3.75	0.07
平均クーポン(%)	3.27	2.48	0.79
平均残存期間(年)	8.68	9.12	-0.45
修正デュレーション(年)	6.34	6.62	-0.28

■ セクター別組入比率



■ 格付別組入比率



※1 比率は外国債券現物対比です。

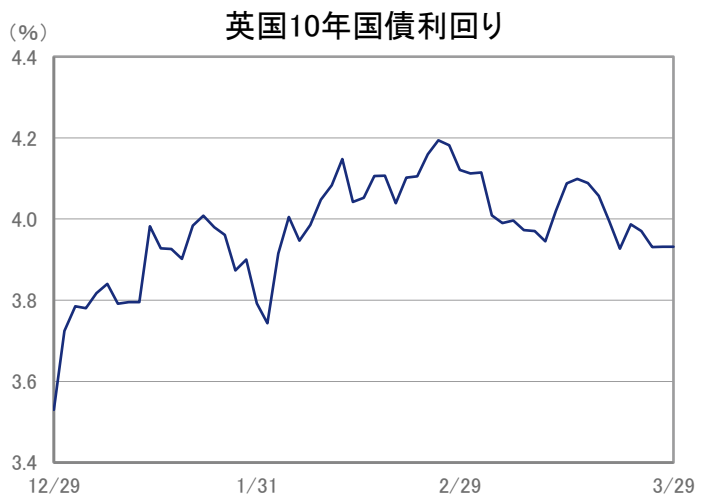
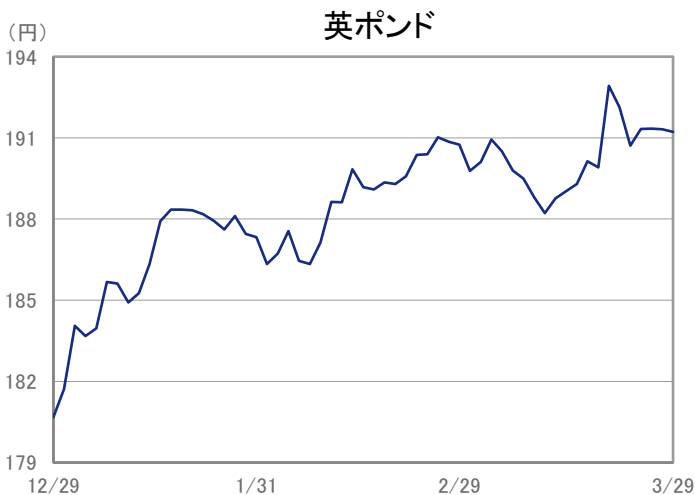
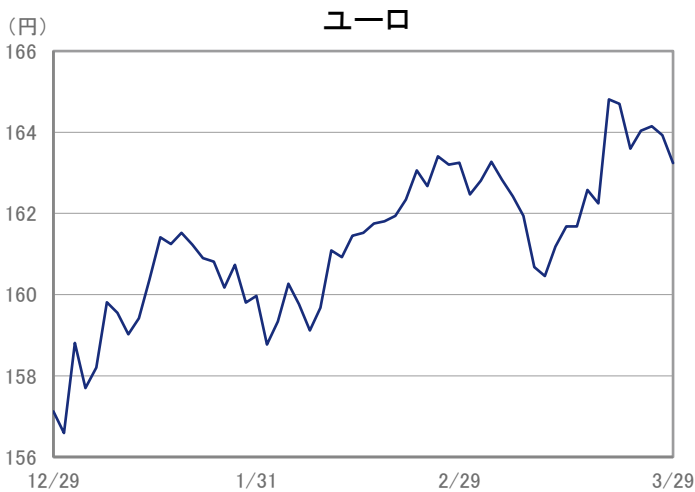
※2 格付けは、原則としてS&P社、Moody's社のうち低位のものを採用しています。

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場



■ 債券市場



当ファンドは、公社債などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金) 保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界各国の公社債を中心に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したFTSE世界国債インデックス(除く日本)をベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により運用を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ポートフォリオ全体の平均格付(保有している有価証券に係る信用格付けを加重平均したものは、原則としてA格以上を維持することとします。外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなる場合があります。
信託期間	無期限(設定日:2000年12月22日)
繰上償還	受益権の総口数が5億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年10月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年10月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年10月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの対象外です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※確定拠出年金制度に基づく申込の場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
: ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッド(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

※お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界各国の公社債を実質的な投資対象としますので、海外金利の上昇による組入公社債の価格の下落や、組入公社債の発行会社等の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p><通常の申込> 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。ご購入時の手数料率の上限は1.65%(税抜1.5%)です。</p> <p><確定拠出年金制度に基づく申込> 無手数料</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.20%を乗じた額を、換金時にご負担いただきます。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年1.32%(税抜1.20%)を乗じた額を計上します。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	<p>監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。</p> <p>有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。</p> <p>※運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、公社債などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本・当社円換算ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックス、FTSE世界国債インデックス(米ドルベース)をもとに、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク (JA/信連/農林中金)	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 (注) 一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。					

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ: <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申し込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は販売会社へお申し出ください。